



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4231 号 2018.2.25 発行

著作権法改正案 教材利用、電子データ許諾なし可 閣議決定

毎日新聞 2018年2月24日

政府は23日、インターネットでの検索や、授業教材として電子データを利用する場合、著作権者の許諾を得ずに著作物を利用できる新たな制度を盛り込んだ著作権法改正案を閣議決定し、国会に提出した。今国会で成立する見通し。施行は「教材としての電子データ利用」については今後、政令で定め、それ以外は来年1月1日。著作権法は、著作物を複製やネット送信する場合、著作権者の許諾を得ることを原則にしている。

脳性まひ予防に臍帯血投与 大阪市大などで臨床研究

朝日新聞 2018年2月24日

仮死状態で生まれて脳に障害を受けた赤ちゃん6人に、へその緒や胎盤に残る「臍帯血（さいたいけつ）」を点滴する臨床研究を行い、安全性を確認したと、大阪市立大などのチームが23日、発表した。脳性まひを防ぐのが目的。来年度から施設数を増やし、10倍ほどの人数で治療効果を確認する。

お産のとき、赤ちゃんの脳に十分酸素がいかずに脳が障害を受けると、脳性まひの主な原因となる。脳を冷やす治療法があるが、半数は重篤な後遺症が残る。

チームは2015～17年、大阪市大と倉敷中央病院（岡山県）、淀川キリスト教病院（大阪市）、埼玉医科大の4施設で、脳に障害を受けた赤ちゃんの臍帯血をとり、一部を生後3日間に3回点滴で赤ちゃん本人に投与。併せて脳を冷やす治療もしたところ、全員が1カ月後に人工呼吸の必要がない状態となり、初期の安全性が確認できた。

発達の程度はまだ確認できていないが、米国で同様の治療をした研究では、発達の障害がなかった割合が、脳を冷やす治療だけだと41%、臍帯血の投与を組み合わせると72%だった。大阪市大の自宅治夫教授（発達小児医学）は「早く効果を確認し、保険適用を目指す」と話している。（合田祿）

強制不妊手術 東京の70代男性も提訴へ 全国で4人目 毎日新聞 2018年2月24日

10代前半に旧優生保護法（1948～96年）に基づく不妊手術を強制されたとして、東京都に住む70代男性が国を相手に損害賠償を求め、東京地裁に提訴する意向を固めたことが関係者への取材で判明した。近く東京に弁護団が結成される。男性は、1月末に仙台地裁に国賠訴訟を起こした宮城県の60代女性▽仙台地裁に提訴する予定の同県の70代女性▽札幌地裁に提訴する予定の北海道の70代男性ーに続く、全国4人目の原告となる。

男性から相談を受けてきた新里宏二弁護士（仙台弁護士会）によると、男性は中学2年だった57年ごろ、当時住んでいた宮城県内で不妊手術を強制されたという。男性は手術に関する記録などを持っていなかったが、家族が不妊手術を受けていたことを実施年代な

どとともに証言した。男性は23日、宮城県に手術記録の開示請求を行ったが、手術痕の医学的鑑定も検討しており、記録の有無にかかわらず提訴に踏み切るとみられる。

一方、宮城県は、手術の直接的な記録がなくても、推認する証言や資料などがあれば認める方針を示している。旧厚生省の衛生年報などによると、同県で強制手術を受けた1406人のうち県に記録が残っているのは少なくとも859人で、新里弁護士は「記録がない当事者たちにとって、男性への（宮城県の）対応は救済の道を開く上で焦点となる」と指摘する。

障害者らに不妊手術を認めた同法をめぐることは、仙台弁護士会などが2日、当事者を対象にした全国一斉の電話相談を実施。今回の男性はこの電話にかけ相談をしていた。【遠藤大志】

強制不妊手術 広島県が記録開示 子を持つ14人にも 毎日新聞 2018年2月24日

広島県は23日までに、旧優生保護法（1948～96年）に基づく障害者らへの強制不妊手術の適否を判断する県審査会などでの個人記録32人分を開示した。32人中31人の手術が決定され、半数近い14人には既に子供がいたほか、申請書には家族が手術を希望しているとの記述もあった。

毎日新聞の情報開示請求に対し、県が現在保管する62～63年、70～86年の男女計32人分の手術申請書や健康診断書などを開示した。旧厚生省の資料では同県では327人に強制不妊手術を実施しており、大半が廃棄されたことになる。32人は13～39歳（年齢不明の2人を除く）で、女性が24人、男性が8人。審査会では1人を除き全て手術が承認され、うち男女14人が既に子供をもうけていた。

当時27歳の女性の記録によると、16歳で「精神分裂病」の症状となって鉄道自殺を企てた。その後結婚し、2人の子供を出産。医師は申請書で遺伝的な要因は「不詳」としつつ、過去の自殺未遂に触れて「再三同様の事態を引き起こすのは明らか」と手術の必要性を訴えていた。既に2児がいた当時37歳の男性の記録では、手術決定の8年前に「精神分裂病」を発症し、経過は良好としながら、「母、妻ともに優生手術を希望している」として手術を申請していた。先天性脳性まひに起因する「白痴」と診断された13歳の女性の申請書では「痴漢の性欲の対象になる可能性が大」と理由を記載し、父親の同意書もあった。

松原洋子・立命館大教授（生命倫理学）は「当時は障害者の権利より障害者を監督するという発想が根底にあった。既に子供を持つ人の手術を申請したのは、これ以上障害者の子供を増やしたくないという考えが医師や家族にあったからだろう。超党派議員による政治的解決を目指す動きもあり、国は自治体に資料の保全や保管状況の確認を呼びかけていくべきだ」と話している。【東久保逸夫】

イスラム教徒女性のスカーフめくる 看護師試験の監督員 朝日新聞 2018年2月24日

今月18日に全国で行われた看護師国家試験で、経済連携協定（EPA）で来日したイスラム教徒の女性受験者に対し、監督員が頭部を覆うスカーフを不正行為防止のためとしてめくり上げるなどしていたことが分かった。厚生労働省は今回初めて試験運営を民間会社に委託しており、「不適切な対応だった」として23日、この会社に謝罪文を約400人の受験者全員に送るよう指示した。

厚労省によると、こうした行為は少なくとも愛知、香川県内の2会場であった。EPAの受験生が集められた教室で、試験開始前に監督員がインドネシア人らイスラム教の女性に対し、着用しているスカーフをめくり上げたり、首元をのぞき込んだりしたという。イスラムの教義で女性教徒は親族以外の異性に顔や手先以外を見せないようスカーフを着用している。

試験運営を委託したのは東京都内の運営会社で、取材に対し、担当者は「マスクやひざかけなどを使う場合と同様に対応した」と説明した。だが、この事態を知った厚労省は「宗教上の配慮を欠いた不適切な対応で試験前に不快な思いをさせた」と判断した。

日本は2008年からEPAに基づいて看護師と介護福祉士候補者の受け入れを始め、現在インドネシアなど3カ国から受け入れている。看護は3年、介護は4年の滞在期間中に日本の国家試験合格を目指す。合格すると日本で働き続けられる。(松川希実)

高松市職員 障害者との接し方学ぶ 読売新聞 2018年02月24日 視覚障害者にいすを勧める際のポイントを解説する講師(右、高松市役所で)

◇日本パラ陸上向け

9月に屋島レクザムフィールド(高松市屋島中町)で開催が予定されている「日本パラ陸上競技選手権大会」に向け、高松市の職員約60人が23日、市役所で障害者とのコミュニケーションのポイントなどを学んだ。

同市は2020年の東京五輪・パラリンピックに向け、誰もが暮らしやすい街づくりを進める「共生社会ホストタウン」に選ばれている。今回の研修会は、その実践の場の一つとして市が企画した。

障害者支援に取り組む企業から複数の講師が招かれ、うち聴覚障害のある女性は、外食時に店員とのやり取りで困った経験を明かした上で「接する側の心構え次第で状況は変えられる。『何とかコミュニケーションを取ろう』という気持ちを持ってほしい」と訴えた。

また、別の講師は視覚障害者を介助する時のポイントを解説。市職員らは「道案内する場合は相手に肘や肩をつかんでもらう」「席を勧めるときは本人に座面を確認してもらう」といった指導にうなずきながら聞き入っていた。

この日夜には、交通機関や宿泊施設の職員らを対象にした同様の研修会も開かれた。市は今後、市民ボランティアの研修も進めていくことにしている。



くらしナビプラス 成功事例を学ぶ障害者雇用セミナー 東京と大阪で

毎日新聞 2018年2月23日

障害者雇用のノウハウや成功事例を学ぶ「障害者の特性に着目した仕事づくり」セミナーが3月2日に東京、同5日に大阪でそれぞれ開かれる。NPO法人ディーセントワーク・ラボ(東京都大田区)の主催。

現在、障害者雇用促進法に基づき、民間企業に義務づけられる障害者の法定雇用率は2.0%だが、今年4月には2.2%に引き上げられる。2017年で雇用率を達成している企業は全体の50%で、障害者雇用にハードルを感じる企業は多い。

セミナーでは、企業や就労継続支援事業所、障害者の家族らを対象とした調査研究や成功事例を踏まえ、障害者の特性や強みを生かしながら育成していく組織運営の方法などを学ぶ。東京では、障害者の就労に詳しい埼玉県立大の朝日雅也教授らが講演。OA機器商社「ラディックス」の特例子会社「リベラル」を設立し障害者雇用を積極的に進め事業を軌道に乗せた立役者、上田庸司・取締役事業部長ら、先進的に取り組む企業・事業所関係者も登壇する。

ディーセントワーク・ラボの中尾文香理事長は「障害者雇用では、仕事内容も大切だが、特性に合った柔軟な対応ができるか否かが鍵になる。これは組織全体のマネジメントや生産性向上につながる。関心のある方は誰でも参加してほしい」と呼びかける。

東京会場は、3月2日午前10時～午後5時、大田区産業プラザP i Oコンベンション舘で。大阪会場は、3月5日同時刻、大阪市中央会館ホールで。いずれも参加無料。申し込みは法人名▽参加者氏名▽住所▽連絡先(メール、電話、ファクス)▽受講会場(東京

か大阪) ——を明記の上、メール (seminar@decentwork-lab. org) か、ファクス (03・6451・7346)。セミナーの詳細は (<http://www.decentwork-lab. org/>)。【中川聡子】

「心がつながるアート展」障害者の作品 50 点展示 高知県中土佐町



高知新聞 2018年2月24日
多彩な作品が並ぶ「心がつながるアート展」(高知県高岡郡中土佐町久礼)

高知県高岡郡中土佐町に暮らす障害者の創作活動を紹介する「心がつながるアート展」が、同町久礼の町民交流会館で開かれている。約30人が絵画や工芸品などおよそ50点を出品。入場無料で、27日まで。

「アートを通じ、障害のある人の思いを感じてほしい」と、町社会福祉協議会や障害者支援施設の関係者でつくる実行委員会が初めて企画した。

問い合わせは町地域活動支援センター「つどい処」(0889・52・2880)へ。

障害者と学生 アート融合 読売新聞 2018年02月24日 信楽青年寮の利用者と成安造形大の学生らの共同作品が並ぶ会場 (大津市で)

◇大津で共同作品展

◇「琵琶湖」テーマ ポスターや陶芸69点

日本遺産「琵琶湖とその水辺景観—祈りと暮らしの水遺産」を題材に、障害者支援施設「信楽青年寮」(甲賀市)の利用者らが成安造形大(大津市)の学生らと共同制作したポスターや陶芸など69点を展示した「みんなで歩く、湖、島、お寺展」が大津市仰木の里東、同大学「キャンパスが美術館」で開かれている。作者それぞれの感性や得意分野が融合し、「全く新しい作品が生まれた」(主催者)と来場を呼びかけている。3月3日まで。(生田ちひろ)



障害者の創作活動が盛んな県内にあつて、信楽青年寮はその先駆的存在として知られている。創作陶芸や絵画などに力を入れ、1980年代から国内外で展覧会を実施。感性のままに創り出された作品は、芸術性を高く評価されているものも多い。

今回の企画は、同大学が昨年7月、日本遺産をPRする県などの協議会事業を受託した際、担当教員が「障害のある人の創作は生きる喜びそのもの。一緒に創ることで学生の表現の幅が広がるはず」と同施設に相談し実現した。

同9月、有志の施設利用者や職員、学生ら計30人でスタート。10～12月に近江八幡市の沖島や「棹飛び」で有名な伊崎寺、大津市の三井寺(園城寺)など日本遺産を構成する文化財を巡った。

それぞれが景色を撮影したりスケッチしたりするとともに、落ち葉など気になったものを拾い集めた。利用者が描いた絵や、三井寺で聞こえた音を表現した「ごーん」「チン」という言葉を基に学生がポスターに仕上げるなどした。ほかにも三井寺の鐘を模した陶芸など、自由な発想のかわいらしい作品が並ぶ。

信楽青年寮の施設支援員、石野大助さん(52)は「利用者の作品が、学生の感性でさらに面白い作品に発展して驚いた」と言えば、利用者の酒井清さん(70)も「みんなで創れてよかった」と満足げだ。

同大3年飯田千尋さん(21)は「みなさんが独自の感性で迷わず一気に絵を描き上げ

るのが新鮮だった。大学で学ぶ基礎や技術だけにとらわれず、思いのままに創作してもいいんだ、と気付かされた」と話す。

日・月曜は休館。無料。信楽青年寮の利用者がこれまでに制作した作品25点も紹介している。

大学倶楽部・日本薬科大 麺屋武蔵がキャンパスに一日出店 障害者らがラーメン作りを

体験 毎日新聞 2018年2月24日
協力してしょうゆラーメンを作る親子(右側2人)



自分たちで作ったしょうゆラーメンを味わう参加者ら
人気ラ



ーメン店「麺屋武蔵」(東京都新宿区、矢都木二郎社長)は2月18日、日本薬科大学に一日出店し、障害者にしょうゆラーメン作りを体験してもらうイベントを開催した。3~86歳の親子ら103人が参加。店と同じ麺、スープ、器を使った煮干しの香る本格的な味を再現して堪能した。

参加者は全員、社会福祉法人彩明会(埼玉県桶川市)が同市や伊奈町で運営する施設に所属している。矢都木社長が同町出身で、同大や彩明会の施設も同町にある縁で実現した。

この日の体験会には、同大陸上競技部の学生らも手伝いで加わった。参加者は、協力しながらどんぶりにしょうゆだれを入れたり、麺上げや煮卵などをトッピング。1時間かけて完成させ、みんなで味わった。

ある障害者の母親は「貴重な体験をさせてもらい、大変幸せです」とほほ笑んだ。矢都木社長は「普段なかなか店に来られない人に、おいしいラーメンを食べてもらい、地元への貢献が出来た」と語った。

プロの味を「召し上がれ」 太田の福祉施設で出張料理ボランティア

東京新聞 2018年2月24日

「おいしいよ」と声をかけられ笑顔の長沢さん(左から4人目)＝太田市で

ホテルやレストランのシェフらでつくる全日本司厨士(しちゅうし)協会太田支部(長沢和正支部長)の出張料理ボランティアが太田市の福祉施設で行われた。

長沢さんらが訪れたのは障害福祉サービス事業所「かなやま学園」。外食の機会が少ない施設利用者に本格的なプロの料理を味わってほしいと毎年

続けられ、今年で四十一回目。メインディッシュは若鶏のトマト煮。ほかにタケノコとソーセージのチャーハンやサラダ、デザートなど五品。トマト煮は早朝から煮込んで箸でも食べられるほど柔らかくしたという。

「おいしいランチを作りました。食べてください」と長沢さんが声を掛けると「ありがとうございます、いただきます」と利用者たちが応えた。どのテーブルにも満足げな笑顔があふれた。(粕川康弘)



発達障害対応の医師育成 信大医学部 地域の小児科医ら対象

信濃毎日新聞 2,018年2月24日

信州大医学部（松本市）が4月、発達障害の子どもを診察できる医師を育成するため、新組織を立ち上げることが23日分かった。子どもの1割前後に発達障害への対応が必要とされるが、県内でも診察できる医師は少ない。地域で小児科医として働く医師らに発達障害の知識を身に付けてもらい、診療態勢の底上げを図る。

新組織は「子どものこころの発達医学教室」。医学部内に設け、子どもの発達障害に詳しい教授1人、助教3人、臨床心理士1人らが教員となり、研修に当たる予定だ。

呼び掛け人で、ともに医学部の中沢洋三教授（47）＝小児医学教室、鷲塚伸介教授（53）＝精神医学教室＝によると、子どもの場合、まずかかりつけの小児科を受診することが多いが、発達障害についてよく知る医師は少ない。また、より高度な診察ができ、学会認定を受けるなどした「専門医」は県内に5人ほど。初診の予約が半年待ちだったり、医師の地域的な偏りがあつたりして希望者に十分対応できていないという。

こうした状況の改善に向け、県内のどこに住んでいても同水準の診察が受けられる態勢づくりを構想。子どものこころの発達医学教室は研修カリキュラムを設け、発達障害の知識がある「診療医」、専門医をそれぞれ育成する。

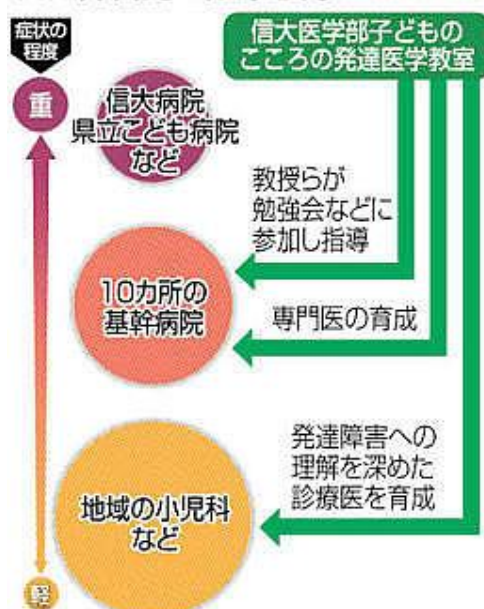
地域の小児科医や精神科医を診療医に育てることを想定し、それぞれ勤務先の病院から通い、1年の研修を受ける。5年で25人ほどの受講を目指し、各病院で診察に生かしてもらおう。専門医の研修は2～3年で、信大医学部所属とする。5年で5人ほど育成し、県内10圏域ごとに拠点となる基幹病院を今後決めて配置する。

これにより、発達障害の程度が軽ければ地域の小児科で、重度であれば信大病院（松本市）や県立こども病院（安曇野市）で診察を受けるといった、医療機関を選べる仕組みを整える。

また地域間の診療格差をなくすため、同教室の教員は各基幹病院で開かれる勉強会にも定期的に参加する。現場の医療従事者らを指導し、受診するそれぞれの子どもへの対処方法をともに検討する。

同教室の開設は県の委託事業。県は2018年度当初予算案に運営費約1900万円を盛った。

発達障害児の診療態勢のイメージ



福祉のイメージ変え若者呼び込もう 京都府がWEBムービーで魅力アピール

産経新聞 2,018年2月24日

福祉のイメージを「くるり」と変えてほしい。多くの若者に福祉を就職先の一つに考えてもらおうと、京都府は府文化観光大使のロックバンド・くるりを起用するなどした短編映像「福祉の星WEBムービー」を制作した。府が運営する京都福祉情報サイトでみることができる。

ムービーには、人材育成に積極的に取り組んだとして府が認証した福祉事業所のうち、上位の認証法人に所属する20～30代の職員が、現場で働く映像の中でメッセージを送

っている。

例えば「街全体をつくっていきけるような仕事」「福祉イコール日常」など4人が職場の魅力を伝えている。

またナレーションの中でも「関わる人、地域、社会を幸せにできる力がある」と紹介している。

3分30秒の短編ながら、監督は数々のCMやテレビ番組を手がけた大道省一さんが担当。撮影は太秦の松竹京都撮影所（京都市右京区）でも行い、音楽はくるりを起用するなど本格的な仕上がりになっている。

障害ある人もお泊まり安心 宮城県内のバリアフリー施設ガイド完成

河北新報 2018年2月24日



仙台バリアフリースターセンター（仙台市青葉区）は、宮城県内でバリアフリー対応している宿泊施設をまとめたガイドブックを発行した。2020年東京五輪・パラリンピックに向け、バリアフリー施設やツアーへの理解を広め、受け入れ態勢を向上させる狙いがある。

「宮城バリアフリー宿泊ガイド」をアピールする伊藤さん（左）ら

「宮城バリアフリー宿泊ガイド」は、県内でバリアフリーの客室を整備している17の宿泊施設を紹介。貸し出し車椅子の台数や、車椅子で食事ができるレストランの有無といった基本情報に加え、浴槽やトイレの写真も複数掲載し、障害の程度や種類に合わせて施設を選べるように編集した。

ガイド制作は昨年秋に始まった。県内で宿泊事業者として登録する全928事業者にアンケートなどを行ったが、回答があったのは47施設。最終的に掲載できたのは17施設だけだった。

同センターは「バリアフリー設備の宿泊施設はもっとある。ただ、対応室数が少ないなどの理由から、積極的に情報を公開しないケースが多い」と分析する。

宿泊ガイドに続き現在、バリアフリー観光ガイドの発行も目指している。東京五輪・パラリンピックを視野に入れ、障害がある人でも県内をスムーズに旅行できるルートやプログラムを紹介する予定だ。

理事長の伊藤清市さん（44）は「東京五輪・パラリンピックで国内の観光客数が増えれば、バリアフリー観光の需要も高まる。宿泊施設や観光関係者は対応に力を入れてほしい」と訴える。

宮城バリアフリー宿泊ガイドは1000部発行し、先着100人に1部無料で配布している。連絡先は仙台バリアフリースターセンター022（726）7503。

淡路に介護相談窓口併設のローソン誕生

産経新聞 2018年2月24日

淡路市浦のコンビニエンスストア「ローソン東浦町浦店」が23日、介護相談窓口を併設した「ケアローソン」としてリニューアルオープンした。介護に関する悩みや不安に専門の相談員が応じてくれる。担当者は「買い物ついでなどに気軽に相談に訪れてほしい」とPRしている。

ケアローソンは、高齢化社会を背景にコンビニ大手のローソンが平成27年から全国で展開している店舗モデル。店内に介護相談窓口が併設されているほか、介護食や介護関連商品などシニア層に配慮した商品を豊富に取りそろえている。東浦町浦店は全国で16店舗目だが、島内では初となる。

介護相談窓口は各地の介護事業者が運営する方式で、同店では社会福祉法人「千鳥会」（淡路市佐野）が介護支援専門員を常時1人以上配置して業務にあたる。今年2月に土産物売り場や倉庫だった店内の区画約51平方メートルを改装し、個室を備えた相談スペースとして整備した。



介護相談窓口を併設しリニューアルオープンした「ローソン東浦町浦店」＝23日、淡路市浦

リニューアルオープン初日の23日午前、さっそく窓口を訪れたり交流スペースで雑談したりする地域住民らでにぎわった。利用した近くに住む男性（86）は「立ち寄りやすいスペースだった。まだまだ元気だけれど、介護に困っている人がいたら紹介してあげたい」と話していた。

千鳥会の吉村秀樹理事長は「介護の悩みをどこに相談したらいいか迷っている人も多いと思う。買い物などの際に、ぜひ気軽に利用してほしい」と呼びかけていた。

介護相談は月曜～土曜の午前10時～午後4時で無料。コンビニは年中無休で営業している。

空き家をグループホームに 障害者向け改修



毎日新聞 2018年2月24日
グループホームに改修する空き家の図面を見ながら打ち合わせをする西上孔雄さん（右）と前原由里子さん＝堺市南区槇塚台で2018年1月31日、山下貴史撮影

大阪府南部の泉北ニュータウン（NT）に来月、戸建ての空き家を改修した障害者向けグループホームがオープンする。昨年、街開き50周年を迎えた泉北NTでは増加する空き家対策が課題になっているが、こうした改修は初めてとみられる。開設に携わったNPO法人は「街の再生に向けた新たな解決策になれば」と意気込んでいる。

泉北NTの大部分を占める堺市によると、地区には戸建て住宅が約1万6700戸あり、うち空き家は768戸（2016年3月末時点）で4.6%を占める。08年は2.5%だった。

グループホームを開設するのは空き家率が5.9%に上る堺市南区槇塚台。建物は築43年の鉄骨2階建てで延べ約150平方メートル。地元のNPO法人「すまいるセンター」が市外に住む所有者との間で定期借地権契約などを結んだ。法人代表理事で1級建築士の西上孔雄（にしがみよしお）さん（50）が増築と耐震補強を施し、地元の社会福祉法人「コスモス」が知的障害と身体障害のある6人のグループホームとしての活用を申し出た。現在、車椅子用スロープなどの設置工事もほぼ終わり、3月上旬に入居を始める。

コスモスによると、入居者は老朽化で取り壊し予定の泉北NTの団地の住民や、高齢でエレベーターのない団地での生活が難しくなった人たち。西上さんは「空き家が再生して社会の役に立ち、所有者は家賃収入も得られる」とメリットを強調。コスモス職員で施設管理者の前原由里子さん（52）は「身寄りのない高齢者も家庭的に過ごせる場が欲しかった。6人が通う作業所も近く、住み慣れた街で長く暮らしてもらえる。同様の施設をもっと増やしたい」と話している。【山下貴史】



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行